

〈社宅都市〉三池にみる産業と家族

嶋崎尚子（早稲田大学）

1. 課題意識

報告者は、産業のあり方が労働者の働き方、家族の生活を直接的に規定することを前提に、近代家族・地域を考察している。具体的には石炭産業をとりあげ、そのライフサイクル（開発・発展・成熟・衰退）過程を説明軸に据える。これまで日本家族社会学会大会テーマセッション（2020年9月）で報告し、「石炭産業のライフサイクルと炭鉱労働者家族—労働過程の変容と女性就労」（『家族社会学研究』第33巻第2号、2021年10月）をまとめた。そこでは、以下の2点を明らかにした。第一に、石炭産業の発展期・最盛期に、労働者家族は炭鉱コミュニティを拠点に、生活維持とより豊かな生活を目指して、産業に能動的に関与し続けた。1920年代後半以降、炭鉱労働から女性が排除されると、労働力の再生産を最優先する生活規範に照らして、地下労働は夫が、陸上労働は妻が担うという役割分業が必然的に選択された。その背景には、石炭産業特有の労働形態—過酷な地下労働を三交代・1週間ごとのシフトで担う—が、妻に家族の生活時間のマネジメントを強いたのである。しかし産業が衰退局面に入ると、こうした体制の維持は困難になり、家族は種々の対応を強いられた。第二に、最終盤の炭鉱労働は大規模に機械化され、労働者は固定給を得て、持家から出勤する製造業ブルーカラー労働者の姿であった。かつての炭鉱コミュニティは消滅していた。

さて、石炭産業を含む鉱業では、特有の形態での労働力を安定的に確保するため、原初から労働者の集住による労務管理をとってきた。いわゆる炭住とよばれる社宅制度である。労働者家族は企業によって構築された社宅街でコミュニティを形成し、日常生活を営み、労働者の連帯（つながり）を育んだのである。上記の炭鉱コミュニティとは、社宅コミュニティにはほかならない。本稿では、社宅コミュニティに着目し、上記2点の知見の動向を、家族の生活実態と文化・規範から詳述する。具体的には、1950年代の〈社宅都市〉三池を対象とする。

2. 方法的視角

三井三池では1879年に日本で最初に社宅が設けられ、社宅を介しての労働者統制の始まりであった。さらに、三井鉱業の関連会社（主要には6社）も社宅地区を形成した。最大時（1950年代）には、労働者社宅72地区、職員住宅22地区を擁する〈社宅都市〉を形成していた。1954年時点で1万を超える世帯、5万人強が社宅で暮らしていた。

本報告では、関連会社を含めた三池の社宅史資料（「三池炭鉱（関連）社宅史研究会」による資料群）を活用し、具体的に以下の2点を検討する。第一に、三井三池炭鉱の社宅コミュニティにおける炭鉱労働者・家族の生活と連帯の実態を把握する。とりわけ石炭産業の衰退期に入った1980年代での社宅コミュニティの崩壊・解散局面での対応に焦点を当てる。その際、1970年代からの持家政策への移行の進行との共時性も考慮する。

第二に、関連会社の社宅をとりあげ、産業特性（石炭産業、重化学工業、製造業等）が、社宅での家族・コミュニティのありようと文化・規範を規定する動態を検討する。そもそも鉱業での社宅政策と、工業でのそれとは根本的に異なることは言うまでもない。その違いを前提とすることで、先行研究での第二の知見（最終盤の炭鉱労働者が製造業ブルーカラー労働者へと転じた）を検証する。

社宅政策・社宅コミュニティについては、近年、建築学の領域で詳細な研究が蓄積されている。本研究は、当該領域での知見を参照したうえで、戦後日本における社宅コミュニティ内部での労働者・家族の文化・規範を動的に明らかにする。

（キーワード：社宅コミュニティ、鉱業における社宅政策、工業における社宅政策）